

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 兼 広報IR室長 (氏名) 根本 壮一 (TEL) 03-5219-5102

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,576,405	6.4	45,289	54.9	55,489	42.3	34,975	52.6
27年3月期	2,421,162	△3.3	29,228	△16.4	38,985	△12.5	22,922	△10.3

(注) 包括利益 28年3月期 36,343百万円 (△26.1%) 27年3月期 49,172百万円 (83.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	158.99	—	9.7	4.5	1.8
27年3月期	102.48	—	7.0	3.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △171百万円 27年3月期 △222百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成26年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,253,494	368,727	29.2	1,691.63
27年3月期	1,220,781	354,123	28.9	1,576.07

(参考) 自己資本 28年3月期 366,542百万円 27年3月期 352,519百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成26年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	37,836	△15,245	△25,996	158,462
27年3月期	35,813	△6,583	△8,011	160,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	55.00	—	16.00	—	6,654	29.0	2.0
28年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	7,199	20.8	2.0
29年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		24.3	

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期末の配当金の額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。そのため、平成27年3月期年間配当金合計の記載を省略しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,292,000	2.4	13,700	△13.2	18,500	△11.1	11,100	△16.1	51.23
通期	2,623,000	1.8	37,900	△16.3	47,600	△14.2	30,300	△13.4	139.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、〔添付資料〕P26「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	235,017,600株	27年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	28年3月期	18,337,555株	27年3月期	11,348,043株
③ 期中平均株式数	28年3月期	219,983,977株	27年3月期	223,673,620株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,848	△9.9	12,216	△11.3	12,329	△12.2	12,328	△11.5
27年3月期	15,363	31.4	13,779	37.6	14,040	37.3	13,933	37.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	56.04	—
27年3月期	62.29	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成26年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	230,144	217,742	94.6	1,004.90
27年3月期	237,820	227,466	95.6	1,016.97

(参考) 自己資本 28年3月期 217,742百万円 27年3月期 227,466百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成26年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、〔添付資料〕P4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	26
(未適用の会計基準等)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益及び包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
6. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
7. その他	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度の国内景気は、新興国および資源国等の成長鈍化に伴う輸出の減速や個人消費の足踏み等の弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは、平成28年3月期を中期経営計画「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂 (いただき) を目指して～」の最終年度として、当社が掲げる中長期ビジョン「ヘルスケアコンソーシアムの実現」へ引き続き注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は2兆5,764億5百万円(前期比6.4%増)、営業利益は452億89百万円(前期比54.9%増)、経常利益は554億89百万円(前期比42.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は349億75百万円(前期比52.6%増)となりました。

また、機動的な資本政策の遂行により株主価値のさらなる向上を図るため、当連結会計年度には149億99百万円(6,984千株)の自己株式を取得いたしました。

セグメント別の当連結会計年度の業績の概況は、次のとおりであります。

(1) 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加え、新薬創出加算品や後発医薬品へのカテゴリーチェンジの進展や、新機序の抗ウイルス剤や抗がん剤、ならびにインフルエンザワクチンの拡大を背景として8.3%伸長(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)となりました。このような状況のなか、医療用医薬品等卸売事業につきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを強化するとともに、質の高い成長の実現と事業基盤のさらなる強化に取り組みました。

平成27年4月、成和産業株式会社と常盤薬品株式会社の完全子会社2社を統合し、ティーエスアルフレッサ株式会社(本社:広島市西区)として営業を開始しました。また、アルフレッサ株式会社(本社:東京都千代田区)は、アルフレッサ日建産業株式会社(本社:岐阜県岐阜市)を本年4月1日に吸収合併したほか、ティーエスアルフレッサ株式会社の九州エリアにおける医療用医薬品等卸売事業を本年7月に譲り受ける契約を締結し、さらに東海地方を営業エリアとするシーエス薬品株式会社(本社:名古屋市中区)と本年10月に合併する契約を締結いたしました。各地域においてお客様ニーズに幅広くお応えする体制を整えて事業基盤を強化し、お客様満足度のさらなる向上を目指してまいります。

アルフレッサ株式会社は、平成27年9月に大阪物流センター(所在地:大阪市北区)を稼動したことに続き、本年5月には京都医薬品センター(所在地:京都市伏見区)を稼動いたしました。両センターは多くの医療機関が集まる大阪、京都の中心部に位置しており、地域に密着した安心・安全な医薬品流通の中核拠点として今後も地域医療へ寄与してまいります。

さらに、本年3月、アルフレッサ株式会社の完全子会社で希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の流通事業を行うエス・エム・ディ株式会社(本社:東京都千代田区)の株式を、富田薬品株式会社(本社:熊本市中央区)ならびに株式会社モロオ(本社:札幌市中央区)に譲渡する契約を締結いたしました。この株式譲渡契約により、当社グループは富田薬品株式会社および株式会社モロオの両社と連携して、スペシャリティ医薬品を必要としている全国の患者や医療機関、医薬品メーカー等のニーズに応えてまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高は2兆2,907億83百万円(前期比3.9%増)、営業利益は409億97百万円(前期比49.2%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高118億58百万円(前期は43百万円)を含んでおります。

(2) セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加え、外国人観光客の増加に伴うインバウンド需要を背景に上期を中心に一般用医薬品、健康食品等が好調に推移したほか、株式会社茂木薬品商会（本社：東京都中央区）を連結したこと等により増収となりました。また、品目毎の利益管理の強化に加えて、利益率の高い栄養補助食品等の販売に注力いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高は2,448億69百万円（前期比22.5%増）、営業利益は12億81百万円（前期比363.4%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高7億78百万円（前期比41.8%増）を含んでおります。

(3) 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、平成27年4月にアルフレッサ ファインケミカル株式会社（本社：秋田県秋田市）が発足し医療用医薬品原薬（API）の生産を開始いたしました。また、エーザイ株式会社（本社：東京都文京区）の連結子会社であるサンノーバ株式会社（本社：群馬県太田市）の医薬品等製造販売事業を取得して当社子会社とし、本年4月より営業を開始いたしました。サンノーバ株式会社は高度な生産体制や品質管理体制のもと、多様な剤形に対応できる生産設備を持ち、主にエーザイグループ各社の医薬品の製造受託を行っております。

アルフレッサ ファーマ株式会社（本社：大阪市中央区）は、インフルエンザウイルス抗原等を短時間で判定できる特徴を持つ、新しい迅速診断キット「アルソニック®」シリーズを平成27年9月に発売しました。また、本年3月にはサノフィ株式会社と共同開発した抗てんかん薬「サブリル®散分包500mg」の製造販売承認を取得しました。

当連結会計年度の業績は、売上高は315億48百万円（前期比21.2%増）、営業利益は18億3百万円（前期比37.0%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高94億77百万円（前期比1.3%増）を含んでおります。

(4) 医療関連事業

ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けて、当連結会計年度より医療関連事業のセグメントを新設し、調剤薬局事業を行うアポロメディカルホールディングス株式会社（本社：東京都豊島区）と株式会社日本アポック（本社：埼玉県川越市）を連結いたしました。医療関連事業におきましては、医療・健康に関する事業領域の拡充を進めてまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高は313億16百万円、営業利益は11億13百万円となりました。

平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂（いただき）を目指して～」で発表した経営指標目標の達成状況については次のとおりです。

平成28年3月期	売上高 〔連結〕	営業利益率 〔連結〕	親会社株主に帰属 する当期純利益率 〔連結〕	配当方針
13-15 中期経営計画目標	2,600,000百万円	1.0%以上	0.8%以上	DOE 2.0%を目途
当期実績	2,576,405百万円	1.8%	1.4%	DOE 2.0%

2. 次期の見通し

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「16-18 中期経営計画 明日への躍進」を策定いたしました。次期については中期経営計画の初年度として、グループ経営方針（Challenge 3）に掲げた「グループ一体となった事業強化」、「健康・医療関連領域の拡充」、「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組んでまいります。

平成29年3月期の医療用医薬品市場は、平成28年4月の診療報酬改定を受けて平均7.84%の薬価引き下げの影響等が予想されております。そうしたなかで、医療用医薬品等卸売事業におきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを徹底し、医療用医薬品No.1卸として今後の環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めてまいります。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、商品力・販売力の強化により他社との差別化を図り、強固な事業基盤の構築を行います。高品質で付加価値の高い健康食品や保健機能食品等の専売商品を拡大し、お客様に対して付加価値の高い提案型営業を徹底して、お客様の満足度を向上させてまいります。

医薬品等製造事業におきましては、事業拡大に向けた生産体制の強化と戦略投資を行います。平成27年4月に連結子会社とした医療用医薬品原薬（API）を生産するアルフレッサ ファインケミカル株式会社に加えて、平成29年3月期には高度な生産体制や品質管理体制のもと医薬品等の製造受託を行うサンノーバ株式会社を連結子会社として事業規模を拡大するとともに、生産能力拡大に向けた設備投資も行ってまいります。

医療関連事業におきましては、調剤報酬改定や薬価改定の影響が予想されますが、調剤薬局事業を営むアポロメディカルホールディングス株式会社と株式会社日本アポックの両社の事業基盤を強化して企業価値の向上を図ってまいります。

これらにより連結業績見通しにつきましては、売上高2兆6,230億円（当期比1.8%増）、営業利益379億円（当期比16.3%減）、経常利益476億円（当期比14.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益303億円（当期比13.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して以下のとおりであります。

(1) 資産の部

資産は、327億13百万円増加し、1兆2,534億94百万円となりました。

流動資産は、131億95百万円増加し、9,651億35百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が144億2百万円増加、「現金及び預金」が128億63百万円増加、ならびに「未収入金」が35億59百万円増加した一方で、「有価証券」が200億円減少したことによるものです。

固定資産は、195億18百万円増加し、2,883億59百万円となりました。これは主として、「建物及び構築物（純額）」が120億32百万円増加、「機械装置及び運搬具（純額）」が33億72百万円増加、ならびに「のれん」が21億44百万円増加した一方で、「建設仮勘定」が56億95百万円減少したことによるものです。

(2) 負債の部

負債は、181億8百万円増加し、8,847億66百万円となりました。

流動負債は、159億40百万円増加し、8,355億12百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が100億51百万円増加、「未払法人税等」が38億50百万円増加、ならびに「賞与引当金」が11億6百万円増加したことによるものです。

固定負債は、21億68百万円増加し、492億54百万円となりました。これは主として、「退職給付に係る負債」が27億11百万円増加したものの、「繰延税金負債」が13億7百万円減少したことによるものです。

(3) 純資産の部

純資産は、146億4百万円増加し、3,687億27百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が287億22百万円増加、ならびに保有株式の時価の上昇等による「その他有価証券評価差額金」が30億34百万円増加した一方で、「退職給付に係る調整累計額」が20億66百万円減少、ならびに「自己株式」が150億10百万円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億3百万円減少し、1,584億62百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度と比較して以下のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は378億36百万円（前期は358億13百万円の増加）となりました。これは主として、「税金等調整前当期純利益」540億94百万円、および「減価償却費」92億18百万円の計上に加えて、「仕入債務の増加」60億80百万円、および「利息及び配当金の受取額」25億98百万円があった一方で、「売上債権の増加」148億50百万円、「未収入金の増加」33億7百万円、および「法人税等の支払額」151億37百万円があったことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は152億45百万円（前期は65億83百万円の減少）となりました。これは主として、物流拠点の整備を中心とした「有形固定資産の取得による支出」105億57百万円、および事業拡大投資としての「連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出」70億4百万円があったことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は259億96百万円（前期は80億11百万円の減少）となりました。これは主として、「自己株式の取得による支出」150億10百万円、ならびに「配当金の支払額」70億94百万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	26.1	28.9	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	31.1	37.3
債務償還年数 (年)	—	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	292.3	308.9

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 9. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。当期の配当につきましては、「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂（いただき）を目指して～」で策定したとおり、連結業績を基準に、財務体質の強化や経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に勘案し、純資産配当率（DOE）2%を目途に業績を考慮しながら決定していくことを基本方針としております。これにより1株当たり期末配当金は17円と決定し、既にお支払いした中間配当金16円と合わせ1株当たり年間33円といたしました。

次期の配当につきましては、「16-18 中期経営計画 明日への躍進」において、純資産配当率（DOE）2%以上を基本方針としております。これにより1株当たり中間配当金17円、期末配当金17円の年間34円と増配する予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品業界は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けます。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また、制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直し、後発医薬品の普及促進策や薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした様々な医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により販売先の構成が変わりつつあり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。当社グループは、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動のこれらの状況への適合を進めておりますが、当該取り組みの状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（正式には「使用薬剤の公定価格」）であります。実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、概ね2年に一度引き下げ改定が行われており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造、輸入に関し様々な承認許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり、納入停滞が許されないという性質上、価格未決定のまま医療機関等に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が旧来より続いております。お客様である医療機関、保険薬局との価格交渉の早期妥結をはじめとした流通改革には継続して取り組んでおりますが、交渉が難航した場合、当社グループでは合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。価格交渉が長期化する可能性や当初予想と異なる価格での決定となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造事業に係るリスクについて

当社グループの医薬品等製造事業においては、医薬品原薬の開発、製造、販売、医薬品等の開発、製造、販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品および原材料の一部には特定の取引先にその供給、販売を依存している品目があります。何らかの理由により調達・製造・販売活動に遅延または停止するような事態が発生する可能性があります。

さらに、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品回収や販売中止等が発生し、訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 調剤薬局に係るリスクについて

当社グループの医療関連事業における調剤業務は薬剤師（人）に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との相互作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、既存顧客の信用および社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていることや、医薬品医療機器等法および厚生労働省令等によって、薬局への薬剤師の配置および配置人数を厳しく規制しており、1日当たり40枚の受取処方箋に対して、一人の薬剤師を配置する必要があります。従って、営業時間を通じて薬剤師の必要人員数が確保されない場合には、当社グループの薬局の維持、新規開設、および業績に影響を与える可能性があります。

7. システムトラブルについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、販売物流を中心とした営業活動の一部に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 海外との取引について

当社グループの医薬品等製造事業において、生産拠点の一部を中華人民共和国に置いていることや、海外との製品・商品の輸出入取引は、政治的摩擦や為替の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 資金調達に係る財務制限条項について

当社グループは安定的な資金調達をはかるため、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 情報漏洩について

当社グループは、保有する顧客情報や機密情報の漏洩を防止するため法令等に基づき、社内諸規程を整備し、運用の徹底をはかっております。不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合には、顧客の信頼を失墜し、損害賠償や取引停止処分等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 自然災害について

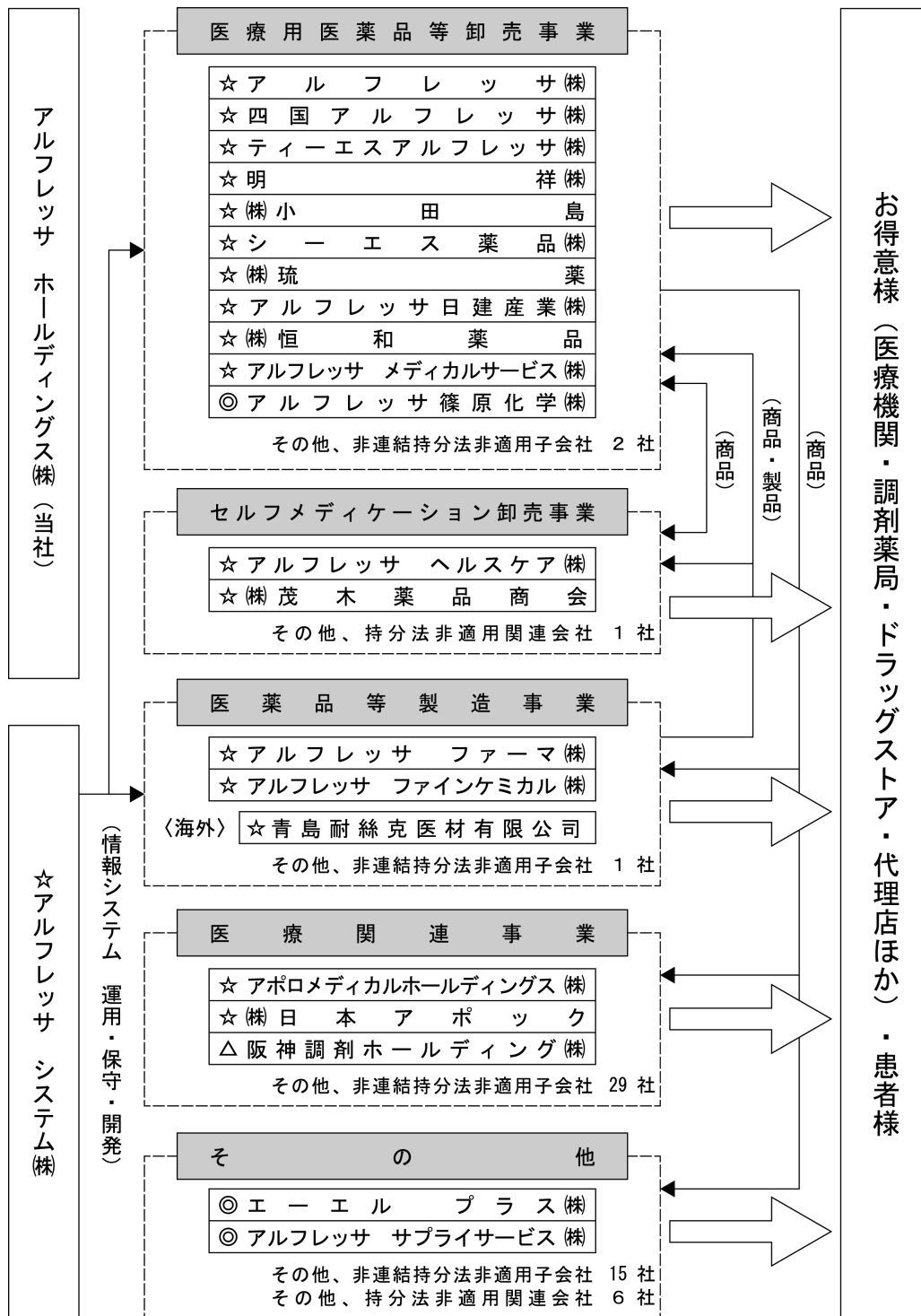
当社グループは、医薬品等卸売事業において、物流機能が大きな役割を果たしております。震災等の自然災害により物流機能が毀損した場合、販売物流活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、グループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資本を有効に活用し継続的な企業価値の向上をはかることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売、アルフレッサ ヘルスケア株式会社を中心とした一般用医薬品等の卸販売、アルフレッサ ファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売、およびアポロメディカルホールディングス株式会社を中心とした調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社と主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



＜関係会社の状況＞

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	資金 融通
(連結子会社) アルフレッサ㈱ (注)4, 5	東京都 千代田区	4,000	医療用医薬品等卸売事業 (医療用医薬品等卸売事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：3名	有
四国アルフレッサ㈱	香川県 高松市	161	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：無	有
ティーエスアルフレッサ㈱	広島市 西区	1,144	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
明祥㈱	石川県 金沢市	395	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
㈱小田島	岩手県 花巻市	30	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
シーエス薬品㈱	名古屋市 中区	890	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
㈱琉薬	沖縄県 浦添市	44	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：無	
アルフレッサ日建産業㈱	岐阜県 岐阜市	190	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
㈱恒和薬品	福島県 郡山市	104	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	
アルフレッサ メディカルサービス㈱	東京都 千代田区	450	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
アルフレッサ ヘルスケア㈱	東京都 中央区	499	一般用医薬品等卸売事業 (セルフメディケーション 卸売事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
㈱茂木薬品商会	東京都 中央区	10	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任：無	
アルフレッサ ファーマ㈱	大阪市 中央区	1,000	医薬品等製造事業 (医薬品等製造事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
アルフレッサ ファインケミカル㈱	秋田県 秋田市	400	同上	100.0 (100.0)	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省 青島市	300	同上	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造して おります。 役員の兼任：無	
アポロメディカル ホールディングス㈱	東京都 豊島区	403	調剤薬局の経営 (医療関連事業)	68.1 (0.6)	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	
㈱日本アポック	埼玉県 川越市	270	同上	66.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
アルフレッサ システム㈱	東京都 千代田区	150	情報システムの運用・ 保守および開発事業 (全社)	51.0	情報システムに関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
(持分法適用関連会社) 阪神調剤ホールディング㈱	兵庫県 芦屋市	300	医薬調剤ならびに医薬 品の販売等の事業を営 む会社の事業活動の支 配・管理	28.4	—	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄の()内には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 議決権比率の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
 3. グループ会社との資金融通のため、CMS (Cash Management System) を導入しており、当社との間で資金の貸し付けおよび借入れを行っております。
 4. 特定子会社に該当する会社であります。
 5. アルフレッサ株式会社については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,996,569百万円
	(2) 経常利益	40,802百万円
	(3) 当期純利益	26,140百万円
	(4) 純資産額	189,670百万円
	(5) 総資産額	896,873百万円

3. 経営方針

アルフレッサグループは、グループ理念体系として「私たちの思い」「私たちのめざす姿」「私たちの約束」を定めております。グループ理念体系の具現化に向けた取り組みとして、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「16-18 中期経営計画 明日への躍進」を策定し、平成28年5月11日に発表いたしました。本計画における諸政策を着実に遂行し、企業価値の向上を目指します。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、引き続き「私たちの思い」「私たちのめざす姿」「私たちの約束」に基づいて、企業活動を推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

◇「私たちの思い」

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

◇「私たちのめざす姿」

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします

◇「私たちの約束」

- ◆私たちは、常にお客様が満足を得られる安心できる商品・サービスを安定的に提供します
- ◆私たちは、安全で働きやすい職場環境の確保・向上に努め、一人ひとりの人格・個性を尊重し、健全な企業風土を創ります
- ◆私たちは、株主様の期待に応えるべく、健康に携わる企業グループとしての企業価値を高めます
- ◆私たちは、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行います
- ◆私たちは、お客様・お取引先様などからお預りした個人情報および自社の重要情報についての保護に努めるとともに、広く社会との積極的なコミュニケーションを図り、適切な情報を適時に開示します
- ◆私たちは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも自主的・積極的に取り組みます

(2) 目標とする経営指標（連結）

中期経営計画「16-18 中期経営計画 明日への躍進」で目標とする経営指標（連結）を策定しております。

1. グループ経営目標（平成31年3月期）

売上高	2兆7,000億円
売上高営業利益率	1.5%以上
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.2%以上
自己資本当期純利益率（ROE）	8.0%水準

2. 設備投資計画（平成29年3月期～平成31年3月期の3年間）

投資計画	累計1,000億円規模
------	-------------

3. 株主還元

純資産配当率（DOE）	2.0%以上
-------------	--------

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします。中期経営計画「16-18 中期経営計画 明日への躍進」のグループ経営方針(Challenge 3)として、①グループ一体となった事業強化、②健康・医療関連領域の拡充、③環境変化に先駆けた事業モデルの変革を掲げております。

<セグメント別方針>

医療用医薬品等卸売事業につきましては、医療用医薬品No.1卸として今後の環境変化に先駆けた収益構造のさらなる強化を進めてまいります。そのために、①営業改革・物流改革、②グループ全体最適の追求、③流通改革の推進に取り組んでまいります。

セルフメディケーション卸売事業につきましては、商品力・販売力の強化により他社との差別化を図り、強固な事業基盤の構築を行います。そのために、①さらなる事業基盤の強化、②付加価値営業の強化に取り組んでまいります。

医薬品等製造事業につきましては、事業拡大に向けた生産体制の強化と戦略投資を行います。そのために、①安心・安全・誠実なモノづくりの推進、②製造受託・医薬品原薬事業の推進、③製品ラインナップの拡充と販売力強化、④海外事業の拡充に取り組んでまいります。

医療関連事業につきましては、調剤薬局の機能強化に向けた展開を図ってまいります。そのために、①収益力の向上、②業態変化への取り組みを行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内において医療用医薬品、検査試薬、医療機器・材料・用具、一般用医薬品の卸販売に係る事業の運営、これらの製造販売に係る事業の運営、および調剤薬局事業の運営を行っております。現時点では海外での事業展開は限定的であるため、会計基準については日本基準を採用しております。今後、財務情報の国際的な比較可能性を求める資本市場の要請や、外国人株主比率の推移、さらには他社財務情報との比較容易性等を総合的に勘案して、国際財務報告基準(IFRS)の適用の可否を判断することにしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 105,311	※2 118,174
受取手形及び売掛金	597,779	612,182
有価証券	62,000	42,000
商品及び製品	※2 128,935	※2 129,816
仕掛品	489	572
原材料及び貯蔵品	1,903	2,882
繰延税金資産	6,163	6,558
未収入金	47,923	51,483
その他	1,715	1,809
貸倒引当金	△283	△343
流動資産合計	951,940	965,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 88,855	※2,※4 103,066
減価償却累計額	△50,754	△52,932
建物及び構築物 (純額)	※2,※4 38,100	※2,※4 50,133
機械装置及び運搬具	※4 15,563	※4 19,897
減価償却累計額	△11,518	△12,480
機械装置及び運搬具 (純額)	※4 4,045	※4 7,417
工具、器具及び備品	10,342	11,845
減価償却累計額	△8,684	△9,519
工具、器具及び備品 (純額)	1,657	2,325
土地	※2,※4,※5 63,850	※2,※4,※5 64,727
リース資産	8,658	9,883
減価償却累計額	△5,056	△5,812
リース資産 (純額)	3,602	4,070
建設仮勘定	7,510	1,815
有形固定資産合計	118,766	130,489
無形固定資産		
のれん	5,192	7,337
リース資産	582	593
その他	※4 4,876	※4 7,022
無形固定資産合計	10,650	14,952
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 124,410	※1,※2 125,409
長期貸付金	※1 2,031	※1 2,269
繰延税金資産	266	986
退職給付に係る資産	2,542	2,958
その他	※1,※2 13,984	※1,※2 16,299
貸倒引当金	△3,811	△5,006
投資その他の資産合計	139,424	142,917
固定資産合計	268,841	288,359
資産合計	1,220,781	1,253,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 784,954	※2 795,006
短期借入金	※2 259	※2 679
リース債務	1,779	1,775
未払法人税等	8,777	12,628
賞与引当金	6,781	7,887
役員賞与引当金	283	372
売上割戻引当金	58	43
返品調整引当金	777	822
その他	15,899	16,296
流動負債合計	819,571	835,512
固定負債		
長期借入金	※2 1,476	※2 1,309
リース債務	2,825	3,347
繰延税金負債	25,401	24,093
再評価に係る繰延税金負債	※5 483	※5 446
債務保証損失引当金	97	87
役員退職慰労引当金	130	62
退職給付に係る負債	15,051	17,762
資産除去債務	272	698
その他	1,347	1,446
固定負債合計	47,086	49,254
負債合計	866,658	884,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	103,799	103,121
利益剰余金	177,061	205,784
自己株式	△1,006	△16,017
株主資本合計	298,308	311,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,512	59,546
繰延ヘッジ損益	2	△13
土地再評価差額金	※5 △4,211	※5 △4,143
為替換算調整勘定	205	175
退職給付に係る調整累計額	1,701	△364
その他の包括利益累計額合計	54,210	55,199
非支配株主持分	1,603	2,185
純資産合計	354,123	368,727
負債純資産合計	1,220,781	1,253,494

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		2,421,162		2,576,405
売上原価	※1	2,255,349	※1	2,379,166
売上総利益		165,813		197,239
返品調整引当金戻入額		715		777
返品調整引当金繰入額		772		822
差引売上総利益		165,755		197,194
販売費及び一般管理費	※2, ※3	136,527	※2, ※3	151,905
営業利益		29,228		45,289
営業外収益				
受取利息		216		205
受取配当金		2,350		2,390
受取情報料		5,810		5,962
その他		2,034		2,386
営業外収益合計		10,412		10,944
営業外費用				
支払利息		122		121
支払手数料		16		170
貸倒引当金繰入額		6		17
持分法による投資損失		222		171
不動産賃貸費用		125		160
その他		161		102
営業外費用合計		655		744
経常利益		38,985		55,489
特別利益				
固定資産売却益	※4	39	※4	177
投資有価証券売却益		118		259
受取補償金		79		82
特別利益合計		238		519
特別損失				
固定資産売却損	※5	50	※5	265
固定資産除却損	※6	316	※6	433
減損損失	※7	923	※7	883
投資有価証券評価損		4		127
関係会社事業再編費用	※8	326		—
合併関連費用	※9	190	※9	139
特別退職金		—		15
その他		179		47
特別損失合計		1,992		1,913
税金等調整前当期純利益		37,231		54,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,020	18,572
法人税等調整額	1,285	141
法人税等合計	14,306	18,714
当期純利益	22,925	35,380
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	22,922	34,975
非支配株主に帰属する当期純利益	2	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,399	3,032
繰延ヘッジ損益	2	△15
土地再評価差額金	43	29
為替換算調整勘定	68	△29
退職給付に係る調整額	1,726	△2,061
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	※10 26,247	※10 962
包括利益	49,172	36,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,203	35,942
非支配株主に係る包括利益	△30	400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	100,110	159,954	△1,196	277,321	32,113	0
会計方針の変更による 累積的影響額			393		393		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,454	100,110	160,347	△1,196	277,715	32,113	0
当期変動額							
剰余金の配当			△6,118		△6,118		
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,922		22,922		
任意積立金の積立			△3		△3		
任意積立金の取崩			0		0		
自己株式の取得				△15	△15		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動		1,865			1,865		
株式交換による増加		1,823		204	2,028		
土地再評価差額金の取崩			△86		△86		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						24,399	2
当期変動額合計	—	3,689	16,714	189	20,593	24,399	2
当期末残高	18,454	103,799	177,061	△1,006	298,308	56,512	2

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,341	137	2	27,911	202	305,436
会計方針の変更による 累積的影響額						393
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△4,341	137	2	27,911	202	305,829
当期変動額						
剰余金の配当						△6,118
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,922
任意積立金の積立						△3
任意積立金の取崩						0
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1,865
株式交換による増加						2,028
土地再評価差額金の取崩						△86
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	130	68	1,699	26,299	1,400	27,700
当期変動額合計	130	68	1,699	26,299	1,400	48,293
当期末残高	△4,211	205	1,701	54,210	1,603	354,123

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	103,799	177,061	△1,006	298,308	56,512	2
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,454	103,799	177,061	△1,006	298,308	56,512	2
当期変動額							
剰余金の配当			△7,094		△7,094		
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,975		34,975		
自己株式の取得				△15,010	△15,010		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動			879		879		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△678			△678		
土地再評価差額金の取崩			△37		△37		
その他			0		0		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						3,034	△15
当期変動額合計	—	△678	28,722	△15,010	13,033	3,034	△15
当期末残高	18,454	103,121	205,784	△16,017	311,342	59,546	△13

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,211	205	1,701	54,210	1,603	354,123
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△4,211	205	1,701	54,210	1,603	354,123
当期変動額						
剰余金の配当						△7,094
親会社株主に帰属する 当期純利益						34,975
自己株式の取得						△15,010
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						879
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△678
土地再評価差額金の取崩						△37
その他						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	67	△29	△2,066	988	581	1,570
当期変動額合計	67	△29	△2,066	988	581	14,604
当期末残高	△4,143	175	△364	55,199	2,185	368,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,231	54,094
減価償却費	8,258	9,218
減損損失	923	883
のれん償却額	1,116	1,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△601	1,247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△741	1,106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△507	△68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△732	△901
受取利息及び受取配当金	△2,567	△2,595
支払利息	122	121
固定資産売却損益 (△は益)	11	88
固定資産除却損	316	433
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	△252
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	127
受取補償金	△79	△82
合併関連費用	190	139
関係会社事業再編費用	326	—
特別退職金	—	15
売上債権の増減額 (△は増加)	9,991	△14,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000	△484
未収入金の増減額 (△は増加)	383	△3,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,279	6,080
その他	5,240	△1,970
小計	40,487	50,764
利息及び配当金の受取額	2,567	2,598
利息の支払額	△122	△122
受取補償金の受取額	79	82
特別退職金の支払額	—	△15
関係会社事業再編費用の支払額	△295	△178
合併関連費用の支払額	△98	△155
法人税等の支払額	△6,804	△15,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,813	37,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△753	△738
定期預金の払戻による収入	945	1,077
有価証券の売却による収入	10,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△14,285	△10,557
有形固定資産の売却による収入	355	938
無形固定資産の取得による支出	△1,604	△3,686
長期前払費用の取得による支出	△78	△217
投資有価証券の取得による支出	△429	△483
投資有価証券の売却による収入	618	540
貸付けによる支出	△174	△179
貸付金の回収による収入	256	201
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2 △2,433	※2 △7,004
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	※2 1,030	—
その他	△29	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,583	△15,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△410
長期借入れによる収入	1,100	200
長期借入金の返済による支出	△848	△471
リース債務の返済による支出	△2,128	△2,005
自己株式の取得による支出	△15	△15,010
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△6,118	△7,094
非支配株主への配当金の支払額	—	△13
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,011	△25,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,262	△3,422
現金及び現金同等物の期首残高	138,819	160,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,618
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	184	0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 160,265	※1 158,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

- ・アルフレッサ(株)
- ・アルフレッサ ファーマ(株)

当連結会計年度より、アルフレッサ ファインケミカル株式会社につきましては株式の取得により完全子会社化したため、また、アポロメディカルホールディングス株式会社につきましては重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった常盤薬品株式会社につきましては成和産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、成和産業株式会社につきましては平成27年4月1日付で社名をティーエスアルフレッサ株式会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

- ・アルフレッサ篠原化学(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

主要な会社名

- ・阪神調剤ホールディング(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・アルフレッサ篠原化学(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の3月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

(A) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 国内連結子会社

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 在外連結子会社

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～23年

工具器具及び備品 2～34年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

① 外貨建金銭債権債務

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 在外連結子会社

資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金および外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)、および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が678百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取り扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取り扱いについて必要な見直しが行われています。

- (1) (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取り扱い
- (2) (分類2)および(分類3)に係る分類の要件
- (3) (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取り扱い
- (4) (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取り扱い
- (5) (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取り扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	9,001百万円	7,359百万円
長期貸付金	242	218
その他(投資その他の資産)	264	264

※2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	361百万円	429百万円
商品及び製品	114	74
建物及び構築物	1,916	1,612
土地	3,328	2,236
投資有価証券	5,926	7,724
その他(投資その他の資産)	139	114
計	11,786	12,192

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	14,037百万円	14,242百万円
短期借入金	110	519
長期借入金	989	1,056
計	15,137	15,818

3. 保証債務

以下の関係会社の金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(有)コープク商事	464百万円	(有)コープク商事	341百万円
(株)広島中央薬局	249	(株)広島中央薬局	218
ファーマシーリンク(株)	72	ファーマシーリンク(株)	69
その他	27	その他	2
計	814	計	632

※4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	379百万円	379百万円
機械装置及び運搬具	180	180
土地	270	270
その他(無形固定資産)	45	45
計	876	876

※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,508百万円	△2,382百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△110	△80

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△303百万円	707百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	46,980百万円	51,024百万円
賞与	6,111	5,766
賞与引当金繰入額	6,475	8,054
役員賞与引当金繰入額	281	371
退職給付費用	4,640	4,389
役員退職慰労引当金繰入額	85	11
福利厚生費	8,416	9,463
減価償却費	6,638	7,234
荷造運送費	15,904	17,146

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	1,067百万円	1,123百万円

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	0	0
土地	38	131
計	39	177

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	93百万円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	—
土地	47	172
計	50	265

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	114百万円	169百万円
機械装置及び運搬具	5	3
工具、器具及び備品	9	24
その他(無形固定資産)	68	23
その他(その他投資)	0	—
解体撤去費	119	213
計	316	433

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
アルフレッサ(株) 京都物流センター(京都府久世郡)等16箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物
アルフレッサ(株) 群馬太田支店(群馬県太田市)等10箇所	事業用資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失789百万円を認識しました。主な減損損失は土地752百万円であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス等により減損損失133百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物133百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
アルフレッサ(株) 旧水戸支店(茨城県水戸市)等25箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物
アルフレッサ(株) 門真支店(大阪府門真市)等22箇所	事業用資産	土地、建物及び構築物

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失401百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物204百万円であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス等により減損損失475百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物259百万円であります。

また、賃貸用不動産については、減損損失5百万円を認識しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

※8. 関係会社事業再編費用は、連結子会社の医療用医薬品等卸売事業およびセルフメディケーション卸売事業における関係会社の事業再編に伴い発生した費用であります。

※9. 合併関連費用は、医療用医薬品等卸売事業における連結子会社の合併に伴い発生した費用であります。

※10. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,646百万円	4,388百万円
組替調整額	△84	3
税効果調整前	33,562	4,391
税効果額	△9,163	△1,359
その他有価証券評価差額金	24,399	3,032
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	△22
組替調整額	—	—
税効果調整前	2	△22
税効果額	—	7
繰延ヘッジ損益	2	△15
土地再評価差額金：		
税効果額	43	29
為替換算調整勘定：		
当期発生額	68	△29
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,539	△2,823
組替調整額	15	△197
税効果調整前	2,555	△3,020
税効果額	△829	959
退職給付に係る調整額	1,726	△2,061
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7	8
その他の包括利益合計	26,247	962

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	58,754	176,263	—	235,017
合計	58,754	176,263	—	235,017
自己株式				
普通株式(注)2	3,420	8,513	585	11,348
合計	3,420	8,513	585	11,348

(注) 1. 発行済株式数の総数の増加176,263千株は、株式分割(1:4)によるものであります。

2. 自己株式の数の増加8,513千株は、株式分割(1:4)によるもの8,507千株および単元未満株式の買増請求によるもの6千株であり、減少585千株は篠原化学薬品株式会社との株式交換に伴う割当585千株および単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるもの0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,043	55	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,075	55	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	3,578	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	235,017	—	—	235,017
合計	235,017	—	—	235,017
自己株式				
普通株式(注)	11,348	6,989	0	18,337
合計	11,348	6,989	0	18,337

(注) 自己株式の数の増加6,989千株は、取締役会決議による取得6,984千株および単元未満株式の買取請求によるもの5千株であり、減少0千株は単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	3,578	16	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	3,516	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	3,683	利益剰余金	17	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	105,311百万円	118,174百万円
有価証券勘定	62,000	42,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金および譲渡性預金	△7,046	△1,712
現金及び現金同等物	160,265	158,462

※2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

1. 株式取得により新たに株式会社日本アポックを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,896百万円
固定資産	956
のれん	2,558
流動負債	△1,740
固定負債	△192
非支配株主持分	△1,430
株式の取得価額	4,047
前連結会計年度に支払済の額	△10
連結子会社の現金及び現金同等物	△1,604
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,433

2. 株式取得により新たに株式会社茂木薬品商會を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,689百万円
固定資産	68
のれん	25
流動負債	△4,523
固定負債	△99
株式の取得価額	160
支配獲得日からみなし取得日までの間 に実行された貸付金	600
連結子会社の現金及び現金同等物	△1,790
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	△1,030

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

株式取得により新たにアルフレッサ ファインケミカル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,231百万円
固定資産	4,622
のれん	2,435
流動負債	△408
固定負債	△80
株式の取得価額	7,800
連結子会社の現金及び現金同等物	△795
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	7,004

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	908百万円	2,309百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	985	2,512

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」、「医薬品等製造事業」および「医療関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売をしております。「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。「医療関連事業」は、調剤薬局の経営をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年3月31日に株式会社日本アポックを連結の範囲に含め、平成27年4月1日にアポロメディカルホールディングス株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「医療関連事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費および有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載したとおり、当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「医療関連事業」において5百万円減少し、「医薬品等製造事業」で50百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,205,124	199,369	16,667	—	2,421,162	—	2,421,162
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	43	548	9,353	—	9,945	△9,945	—
計	2,205,168	199,918	26,021	—	2,431,108	△9,945	2,421,162
セグメント利益	27,472	276	1,315	—	29,065	163	29,228
セグメント資産	1,069,526	71,685	28,099	4,852	1,174,162	46,618	1,220,781
その他の項目							
減価償却費	4,482	330	1,730	—	6,543	1,714	8,258
のれんの償却	1,116	—	—	—	1,116	—	1,116
特別損失							
減損損失	923	—	—	—	923	—	923
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	13,803	101	1,318	—	15,223	745	15,968

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,278,925	244,091	22,071	31,316	2,576,404	1	2,576,405
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	11,858	778	9,477	0	22,114	△22,114	—
計	2,290,783	244,869	31,548	31,316	2,598,518	△22,113	2,576,405
セグメント利益	40,997	1,281	1,803	1,113	45,196	92	45,289
セグメント資産	1,096,562	80,504	37,086	17,463	1,231,616	21,878	1,253,494
その他の項目							
減価償却費	4,912	391	1,674	372	7,350	1,867	9,218
のれんの償却	1,044	5	152	430	1,632	—	1,632
特別損失							
減損損失	837	3	—	43	883	—	883
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	9,385	202	1,416	743	11,747	2,713	14,461

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,015	6,125
全社費用	△5,852	△6,032
合計	163	92

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△27,288	△39,940
全社資産	73,905	61,818
合計	46,618	21,878

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	1,714	1,867
合計	1,714	1,867

(単位:百万円)

有形固定資産および無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	745	2,713
合計	745	2,713

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディケ ーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,116	—	—	—	—	1,116
当期末残高	2,608	25	—	2,558	—	5,192

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディケ ーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,044	5	152	430	—	1,632
当期末残高	1,563	20	2,283	3,469	—	7,337

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,576円07銭	1,691円63銭
1株当たり当期純利益	102円48銭	158円99銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	354,123	368,727
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,603	2,185
(うち新株予約権 (百万円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,603)	(2,185)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	352,519	366,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	223,669	216,680

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,922	34,975
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,922	34,975
期中平均株式数 (千株)	223,673	219,983

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、平成27年12月18日にエーザイ株式会社との間で締結した契約に基づき、同社連結子会社であるサンノーバ株式会社（本社：群馬県太田市 現在の商号 三生製薬株式会社）の医薬品等製造販売事業を承継する吸収分割承継会社（現在の商号 サンノーバ株式会社。以下、「サンノーバ株式会社」という。）の全株式を平成28年4月1日に取得しました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	サンノーバ株式会社
事業の内容	医薬品、医薬部外品等の研究、開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

エーザイグループの連結子会社として高度な生産体制および品質管理体制のもと、顆粒剤、散剤、錠剤、液剤、軟膏、クリーム、ローション等の多様な剤形に対応できる生産設備を持ち、主にエーザイグループ各社の医薬品の受託製造を安定的に継続する予定です。さらに、アルフレッサグループで医薬品、診断薬、医療機器、医薬品原材料等の製造・輸出入・販売を行うアルフレッサ ファーマ株式会社の持つ生産能力と合わせて、アルフレッサグループにおける製造受託事業の生産能力を拡大し、医薬品等製造事業の収益基盤を一層強化してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

サンノーバ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得を実施したためであります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,269	14,885
有価証券	15,000	—
前払費用	275	1
繰延税金資産	32	36
関係会社短期貸付金	9,344	11,095
未収還付法人税等	2,778	2,545
その他	13	32
流動資産合計	44,713	28,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	22
工具、器具及び備品	4	5
有形固定資産合計	30	27
無形固定資産		
ソフトウェア	13	10
無形固定資産合計	13	10
投資その他の資産		
投資有価証券	8,268	8,058
関係会社株式	182,817	184,202
関係会社出資金	264	264
関係会社長期貸付金	1,475	8,776
長期前払費用	39	7
保証金	197	199
投資その他の資産合計	193,063	201,509
固定資産合計	193,107	201,547
資産合計	237,820	230,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	82	93
未払法人税等	78	29
未払消費税等	39	3
関係会社預り金	9,055	11,213
賞与引当金	25	31
役員賞与引当金	73	84
その他	15	15
流動負債合計	9,370	11,471
固定負債		
繰延税金負債	984	931
固定負債合計	984	931
負債合計	10,354	12,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金	58,542	58,542
その他資本剰余金	116,885	116,885
資本剰余金合計	175,428	175,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,359	46,592
利益剰余金合計	41,359	46,592
自己株式	△9,832	△24,843
株主資本合計	225,408	215,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,057	2,110
評価・換算差額等合計	2,057	2,110
純資産合計	227,466	217,742
負債純資産合計	237,820	230,144

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受取配当金	13,774	12,307
グループ運営収入	1,588	1,540
営業収益合計	15,363	13,848
営業費用		
一般管理費	1,584	1,632
営業利益	13,779	12,216
営業外収益		
受取利息	42	93
有価証券利息	65	41
受取配当金	167	157
その他	7	1
営業外収益合計	283	293
営業外費用		
支払利息	8	9
支払手数料	14	170
その他	0	—
営業外費用合計	23	180
経常利益	14,040	12,329
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	—	4
特別損失合計	0	4
税引前当期純利益	14,039	12,326
法人税、住民税及び事業税	107	3
法人税等調整額	△1	△5
法人税等合計	106	△2
当期純利益	13,933	12,328

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,454	58,542	115,019	173,562	33,544	33,544	△11,845	213,714	
会計方針の変更 による累積的影響額								—	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,454	58,542	115,019	173,562	33,544	33,544	△11,845	213,714	
当期変動額									
剰余金の配当					△6,118	△6,118		△6,118	
当期純利益					13,933	13,933		13,933	
自己株式の取得							△15	△15	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株式交換による 自己株式の割当			1,865	1,865			2,028	3,894	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	1,866	1,866	7,814	7,814	2,012	11,693	
当期末残高	18,454	58,542	116,885	175,428	41,359	41,359	△9,832	225,408	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	976	976	214,691
会計方針の変更 による累積的影響額			—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	976	976	214,691
当期変動額			
剰余金の配当			△6,118
当期純利益			13,933
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			0
株式交換による 自己株式の割当			3,894
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,080	1,080	1,080
当期変動額合計	1,080	1,080	12,774
当期末残高	2,057	2,057	227,466

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,454	58,542	116,885	175,428	41,359	41,359	△9,832	225,408	
会計方針の変更 による累積的影響額								—	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,454	58,542	116,885	175,428	41,359	41,359	△9,832	225,408	
当期変動額									
剰余金の配当					△7,094	△7,094		△7,094	
当期純利益					12,328	12,328		12,328	
自己株式の取得							△15,010	△15,010	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	5,233	5,233	△15,010	△9,776	
当期末残高	18,454	58,542	116,885	175,428	46,592	46,592	△24,843	215,631	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,057	2,057	227,466
会計方針の変更 による累積的影響額			—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,057	2,057	227,466
当期変動額			
剰余金の配当			△7,094
当期純利益			12,328
自己株式の取得			△15,010
自己株式の処分			0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	52	52	52
当期変動額合計	52	52	△9,723
当期末残高	2,110	2,110	217,742

7. その他

該当事項はありません。